

平成22年度

12月補正予算概要

平成22年11月22日

大館市総務部財政課

1. 12月補正予算の規模

一般会計の補正額は、2億9,360万円の追加で、補正後の予算総額は、315億3,825万4千円となり、前年同期比では率で1.6%、金額で4億8,361万円の増となった。特別会計を含む全会計を合算すると、補正後で509億8,085万4千円となっている。

また、一般会計の補正後の投資的経費は32億6,819万2千円、構成比で10.4%となっており、前年同期比では、額で4億7,561万円、率で12.7%の減となった。

会計別補正予算総括表

(単位:千円)

会計名	補正前	今回補正額	補正後	H21. 12月後	対前年同期増減		12月補正一般会計 経費分類	
					額	率(%)		
一般	31,244,654	293,600	31,538,254	31,054,644	483,610	1.6	補正額	293,600
国保	9,282,877	20,745	9,303,622	9,155,767	147,855	1.6	投資的経費	97,894
後期	847,120	439	847,559	820,320	27,239	3.3	消費的経費	212,195
介護	7,872,860	1,346	7,874,206	7,151,662	722,544	10.1	(人件費)	△ 28,620
戸別	28,139	0	28,139	55,326	△ 27,187	△ 49.1	(物件費)	63,675
農集	525,761	△ 136	525,625	902,972	△ 377,347	△ 41.8	(維持補修費)	14,514
公営	42,423	91	42,514	43,477	△ 963	△ 2.2	(補助費等)	4,237
都計	519,507	90	519,597	548,950	△ 29,353	△ 5.3	(扶助費)	158,389
その他	301,338	0	301,338	424,446	△ 123,108	△ 29.0	繰出金	△ 16,489
全会計	50,664,679	316,175	50,980,854	50,157,564	823,290	1.6		

投資的経費調

(単位:千円)

会計名	H22. 12月補正後			H21. 12月補正後			投資的経費 増減	
	総額	投資的経費	構成比(%)	総額	投資的経費	構成比(%)	金額	率(%)
一般	31,538,254	3,268,192	10.4	31,054,644	3,743,802	12.1	△ 475,610	△ 12.7
都計	519,597	155,384	29.9	548,950	179,551	32.7	△ 24,167	△ 13.5
農集	525,625	144,798	27.5	902,972	479,306	53.1	△ 334,508	△ 69.8
合計	32,583,476	3,568,374	11.0	32,506,566	4,402,659	13.5	△ 834,285	△ 18.9

2. 概要及び特徴

今回の補正予算では、生活保護費や就学援助事業費を計上したほか、4地区の地デジ難視聴地域を解消するテレビ共同受信施設設置事業費補助金を計上した。

また、中心市街地活性化事業費や道路維持費、乳幼児安全安心対策事業費、認知症高齢者グループホームスプリンクラー等整備事業費補助金、緊急雇用創出臨時対策基金事業費を計上した。

今補正で措置した主な事業費

一般会計

(総務費)

○継続	テレビ共同受信施設設置事業費補助金 (中味噌内、一通、沢、中山地区)	46,493千円
◎新規	大館市土地改良区総代総選挙費	959千円

(民生費)

○継続	生活保護費(生活扶助、医療扶助)	147,167千円
◎新規	乳幼児安全安心対策事業費 (保育園、へき地保育所へのAED設置)	4,873千円
◎新規	城南保育園分園(仮称)設置事業	2,356千円
○継続	認知症高齢者グループホーム スプリンクラー等整備事業費補助金(3施設)	4,950千円

(衛生費)

○継続	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	3,965千円
-----	-------------------	---------

(商工費)

○継続	秋田杉集成材需要拡大事業費補助金	2,490千円
◎新規	福利厚生施設等助成金(株伊藤技研)	1,200千円

(土木費)

○継続	道路維持費	7,830千円
○継続	急傾斜地崩壊対策事業費地元負担金(猿間地区)	2,600千円
○継続	中心市街地活性化事業費 (旧正札竹村新館棟改修工事他)	25,085千円

(教育費)

○継続	就学援助事業費 (要保護及び準要保護児童・生徒扶助)	11,222千円
○継続	小学校・中学校修繕費	4,000千円

(人件費)

○継続	職員人件費減額	△23,855千円
-----	---------	-----------

(緊急雇用対策費)

○継続	緊急雇用創出臨時対策基金事業費(21人雇用)	13,102千円
-----	------------------------	----------